2021年８月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年７月15日

上場会社名　エコモット株式会社　上場取引所　東 札
コード番号　3987　ＵＲＬ　https://www.ecomott.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役　（氏名）入澤　拓也
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画部長　（氏名）花田　浩二　ＴＥＬ　011-558-6600
四半期報告書提出予定日　2021年７月15日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2021年８月期第３四半期の連結業績（2020年９月１日～2021年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年８月期第３四半期	1,589	21.7	7	－	20	－	4	－
2020年８月期第３四半期	1,306	－	△35	－	△33	－	△32	－

（注）包括利益　2021年８月期第３四半期　4百万円（－%）　2020年８月期第３四半期　△32百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年８月期第３四半期	0.94	0.92
2020年８月期第３四半期	△6.37	－

（注）１．当社は、2020年８月期第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年８月期第３四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
２．2020年８月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年８月期第３四半期	1,993	1,066	53.5
2020年８月期	1,960	1,053	53.7

（参考）自己資本　2021年８月期第３四半期　1,066百万円　2020年８月期　1,053百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年８月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2021年８月期	－	0.00	－		
2021年８月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2021年８月期の連結業績予想（2020年９月１日～2021年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	―	185	―	184	―	126	―	24.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2020年８月期第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。また、2020年８月期は決算期変更の経過期間となり2019年４月１日から2020年８月31日までの17か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年８月期３Ｑ	5,156,800株	2020年８月期	5,156,800株
②　期末自己株式数	2021年８月期３Ｑ	9,171株	2020年８月期	17,271株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2021年８月期３Ｑ	5,142,348株	2020年８月期３Ｑ	5,071,773株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに変化が加速しております。

これまでの、産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1％の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年８月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。更にPdriveやAITELLによるBtoBtoC領域の拡大を図るべくサービス開発はもとより、販売チャネル開発にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が順調に進んでおり、フリーザー対応UPSの複数案件受注に至っており、さらに、東日本旅客鉄道株式会社とＫＤＤＩ株式会社が共同で始動する「空間自在コンソーシアム」への参画により、第４四半期連結累計期間以降の売上貢献を見込んでおります。また、当第３四半期連結会計期間より株式会社フィットの損益計算書を連結しております。

コンストラクションソリューションにおいては、新技術活用による減災に向けた取り組みに、ＡＩによるデータ解析の面で技術協力を行っております。また、仙台営業所での大型受注が事業部全体の売上げをけん引いたしました。さらに、遠隔臨場に関する問い合わせ数が依然として多く、GリポートおよびMET-EYE共に売上に寄与しております。全国におけるベース案件の獲得も順調に進んでおり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、３Ｇサービス終了を見据えたＬＴＥ対応端末への交換工事が順調に進み、売上は順調に推移いたしました。

モビリティサービスにおいては、第２四半期連結累計期間に引き続き当第３四半期連結累計期間においても、３Ｇサービス終了を見据えた３Ｇ端末の解約が続きストック売上の積み上げが伸び悩んだものの、第４四半期連結累計期間より、パイオニア社製新端末の導入が増加する見込みとなっております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,589,567千円、営業利益7,542千円、経常利益20,159千円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,835千円となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、３月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、９月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもっと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から３月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

（インテグレーションソリューション）
インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上と、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第３四半期連結累計期間においては案件の積み上げが伸び悩んだものの、第３四半期連結会計期間より株式会社フィットの損益計算書を連結した結果、売上高は221,910千円となりました。

（コンストラクションソリューション）
減災に向けた取り組みへのＡＩ技術協力案件を受注し、また、仙台営業所での大型受注が事業部全体の売上げをけん引した結果、売上高は786,558千円となりました。

（モニタリングソリューション）
３Ｇサービス終了を見据えたＬＴＥ対応端末への交換工事が順調に進み、売上が順調に推移した結果、売上高は273,569千円となりました。

（モビリティサービス）
2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが３Ｇサービス終了を見据えた３Ｇ端末の解約が第１四半期連結会計期間から生じ始め、当第３四半期連結会計期間に至ってもそれが同様に継続しており、ストック売上の積み上げが伸び悩みました。これを新規販売台数でカバーしきれず売上高は307,529千円となりました。

（２）財政状態に関する説明
（流動資産）
当第３四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末から39,444千円増加し、1,636,188千円となりました。これは主に現金及び預金が161,130千円、電子記録債権が67,552千円増加した一方、受取手形及び売掛金が128,706千円、商品及び製品が57,333千円、原材料及び貯蔵品が11,141千円減少したことによるものであります。

（固定資産）
当第３四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末から6,151千円減少し、357,449千円となりました。これは主に有形固定資産が12,360千円減少した一方、投資その他の資産が7,177千円増加したことによるものであります。

（流動負債）
当第３四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末から196,783千円増加し、646,277千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が30,657千円減少した一方、１年内償還予定の社債が100,000千円、その他の流動負債が138,700千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末から176,500千円減少し、281,221千円となりました。これは主に長期借入金が76,978千円、社債が100,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末から13,008千円増加し、1,066,138千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4,835千円の計上により利益剰余金が増加し、自己株式の処分により自己株式が9,371千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年８月期の連結通期業績予想につきましては、2020年10月15日公表の「2020年８月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,620	772,750
電子記録債権	186,280	253,833
受取手形及び売掛金	386,309	257,602
商品及び製品	199,514	142,181
仕掛品	7,292	23,619
原材料及び貯蔵品	111,657	100,515
前渡金	66,978	62,534
未収入金	605	209
その他	26,486	22,940
流動資産合計	1,596,744	1,636,188
固定資産		
有形固定資産	160,859	148,498
無形固定資産	100,355	99,384
投資その他の資産		
その他	102,390	109,567
貸倒引当金	△3	－
投資その他の資産合計	102,386	109,567
固定資産合計	363,601	357,449
資産合計	1,960,345	1,993,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,843	97,186
1年内償還予定の社債	－	100,000
1年内返済予定の長期借入金	158,286	155,984
未払法人税等	9,184	12,979
賞与引当金	32,704	19,952
その他	121,474	260,174
流動負債合計	449,493	646,277
固定負債		
社債	100,000	－
長期借入金	355,284	278,306
退職給付に係る負債	1,897	2,375
その他	540	540
固定負債合計	457,721	281,221
負債合計	907,215	927,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,876	614,876
資本剰余金	604,876	604,876
利益剰余金	△146,612	△142,975
自己株式	△19,982	△10,610
株主資本合計	1,053,157	1,066,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△27
その他の包括利益累計額合計	△28	△27
純資産合計	1,053,129	1,066,138
負債純資産合計	1,960,345	1,993,637

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2020年９月１日 至　2021年５月31日）
売上高	1,306,082	1,589,567
売上原価	793,260	906,678
売上総利益	512,822	682,889
販売費及び一般管理費	548,215	675,346
営業利益又は営業損失（△）	△35,392	7,542
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	256	3
投資有価証券売却益	250	－
違約金収入	419	2,031
補助金収入	－	11,328
受取保険金	1,155	－
その他	1,764	2,138
営業外収益合計	3,847	15,505
営業外費用		
支払利息	2,010	2,866
その他	9	21
営業外費用合計	2,020	2,888
経常利益又は経常損失（△）	△33,565	20,159
特別損失		
固定資産除却損	1,346	2,308
特別損失合計	1,346	2,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△34,912	17,851
法人税、住民税及び事業税	8,021	9,183
法人税等調整額	△10,631	3,831
法人税等合計	△2,609	13,015
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△32,302	4,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△32,302	4,835

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2020年９月１日 至　2021年５月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△32,302	4,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	0
その他の包括利益合計	29	0
四半期包括利益	△32,272	4,836
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,272	4,836

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

2021年２月19日付で株式会社フィットの株式を取得したことに伴い、第２四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2021年２月28日をみなし取得日としたため、第２四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第３四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。